### 会社概要

平成18年9月30日現在

号 キーウェアソリューションズ株式会社 所 〒160-8422 東京都新宿区新宿三丁目1-13

(京王新宿追分ビル8F)

者 代表取締役社長 八反田 博

昭和40年5月

金 17億37百万円

185億22百万円(平成18年3月期・連結)

従業員数 1,007名(連結)

主要株主 日本電気(株)/岡田昌之/三菱商事(株)/

(株)ジェイアール東日本情報システム/ 日本ヒューレット・パッカード(株)

取得資格 経済産業省・システムインテグレーション登録制度

経済産業省・特定システムオペレーション企業認定制度

品質マネジメントシステム登録事業者 プライバシーマーク使用許諾事業者

情報セキュリティマネジメントシステム登録事業者

環境マネジメントシステム登録事業者





### 株式情報

平成18年9月30日現在

| 発行可能株式総数 | 36.440.000 株 |
|----------|--------------|
| 発行済株式総数  | 9,110,000 株  |
| 株主数      | 3,887 名      |

| 大株主                 | 所有株式数     | 持株比率(%) |
|---------------------|-----------|---------|
| 日本電気株式会社            | 3,190,000 | 35.01   |
| キーウェアソリューションズ従業員持株会 | 638,500   | 7.01    |
| 岡田 昌之               | 607,300   | 6.67    |
| 有限会社フォーリーブズ         | 433,000   | 4.75    |
| 三菱商事株式会社            | 270,000   | 2.96    |
| 森下 万喜子              | 250,000   | 2.74    |
| 荻原 百合子              | 250,000   | 2.74    |
| 株式会社ジェイアール東日本情報システム | 240,000   | 2.63    |
| 日本ヒューレット・パッカード株式会社  | 240,000   | 2.63    |
| 岩崎 泰次               | 220,000   | 2.41    |

# 役員

平成18年9月30日現在

| 代表取締役社長 | 八反田 博 |                                    |
|---------|-------|------------------------------------|
| 取締役     | 月方 宏彦 |                                    |
| 取締役     | 木本 誠  |                                    |
| 取締役     | 矢光 重敏 |                                    |
| 取締役     | 三田 昌弘 |                                    |
| 取締役相談役  | 岡田 昌之 |                                    |
| 取締役     | 大島 正稔 |                                    |
| 取締役     | 相澤 正俊 |                                    |
| 取締役     | 丸山 好一 | ※取締役 大島正稔、相澤正俊、                    |
| 監査役     | 壹ッ石 正 | 丸山好一は、会社法第2条第15号<br>に定める社外取締役です。   |
| 監査役     | 豊田 愛祥 | ※監査役 豊田愛祥、本郷喜裕は、<br>会社法第2条第16号に定める |
| 監査役     | 本郷 喜裕 | 社外監査役です。                           |

### 株主メモ

| 証 | 券 | コ | _ | ド | 3799(ジャスダック) |
|---|---|---|---|---|--------------|
|---|---|---|---|---|--------------|

毎年4月1日から翌年3月31日まで

株主確定基準日 3月31日

剰余金配当基準日

期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日

株主名簿管理人 住友信託銀行株式会社

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

同事務取扱所 住友信託銀行株式会社 証券代行部

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

【郵送物送付先】 住友信託銀行株式会社 証券代行部

東京都府中市日鋼町1番10(〒183-8701)

【電話照会先】 住所変更等用紙のご請求

TEL: 0120-175-417

本店および全国各支店

その他ご照会

TEL: 0120-176-417

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社

公 告 方 法 日本経済新聞に掲載します。



# キーウェアソリューションズ株式会社

(京王新宿追分ビル8F)経営企画室 IR部

http://www.keyware.co.jp











# 株主通信 vol.1

第42期中間事業報告 平成18年4月1日~平成18年9月30日

キーウェア ソリューションズ 株式会社 **JASDAQ** 3799



知的財産権の調査・評価ソフトウェア 「NEWPAT(ニューパット) |の販売開始

株式会社日本電気特許技術情報センターが商品化した知的財産権の調 査・評価業務をWebで実施するソフトウェア「NEWPAT(ニューパット)」の 販売活動を開始いたしました。

キーウェアソリューションズでは「NEWPAT」を今後3年間で100社へ 販売することを計画しております。

IPテレフォニーの

keyCOMPASSO

製造業では上流コンサル、運 輸業ではセキュリティ等の受 注を獲得いたしました。

輸入商社・運輸関連業・医療

関係業・不動産業等の受注

を獲得いたしました。



(NEWS) ASOCIOサミット2006への協賛

当社は、社団法人情報サービス産 業協会(JISA)が事務局を務める ASOCIOサミット2006に、ゴールド スポンサーとして協賛しています。



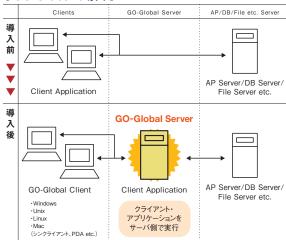
※ASOCIO(アジア・オセアニア・コンピューティング産業機構)は、アジア・オセアニア地域20 カ国・地域のITサービス関連業界団体が加盟して構成する地域団体です。

## 新世代シンクライアント・ ソリューションの提供開始

~専用シンクライアント端末不要のシンクライアント・ソリューション~

既存クライアント端末を有効利用でき、かつコストパフォーマンスに優れた、 情報漏洩対策と端末運用コスト低減を同時に実現する「新世代シンクライ アント・ソリューション」の提供を開始いたしました。

### GO-Globalの導入



本ソリューションは、「株式会社きっとエイエスピー」が日本において独 占販売するAPIトラップ方式のシンクライアント環境構築ツール 「GO-Global を利用した新世代シンクライアント・ソリューションです。

# ntents

**TOPICS** ごあいさつ インタビュー 当中間期の業績 中間連結財務諸表

取引所に株式を上場させていただきました。これもひとえに、皆 様方の暖かいご支援の賜物と心より感謝申し上げます。当社 は、昭和40年の創業以来、社会インフラ(生活や経済活動を 支える基盤)に近い部分のシステム構築に携わり、多くのお客 様から高い信頼を頂いてまいりました。今後は、情報へのアクセ スが生活のあらゆる場面において日常化されるユビキタス社会 の到来を見据え、経営とITの統合コンサルティングサービス kevCOMPASSおよびIP電話といった成長分野の事業を推 進し、経営戦略立案・システムの構築・導入・運用までを含めた 一連のライフサイクル全般にわたり全体最適をお客様に提供 してまいります。上場を機に社員一丸となり、「ユビキタス社会を 切り拓くイノベーター」として更なる飛躍を目指す所存です。株 主および投資家の皆様におかれましても、より一層の、ご理解 とご支援をいただけますようお願い申し上げます。引き続き、クリ エイティブな発想で、ITの持つ無限の可能性を現実のものと し、お客様に成功の扉を開く「キー」を提供しつづけるキーウェア ソリューションズにご期待ください。

この度、当社は平成18年6月7日、株式会社ジャスダック証券



代表取締役社長 八反田 博

# を

1 キーウェアソリューションズ 株式会社



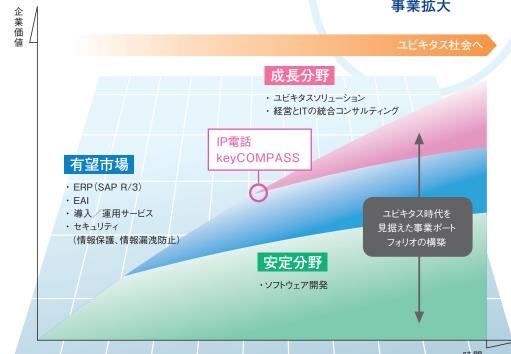
# TOP INTERVIEW

代表取締役社長 八反田 博

# 中長期的な成長戦略について教えて下さい。

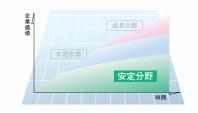
キーウェアソリューションズは、ユビキタス社会の到 来に向けて、強みと特長を活かし、安定分野の充実 と有望市場の拡充を推進し、さらに成長分野に積極 的に取り組むことで、安定した成長を目指します。

> ユビキタス社会への 先進的な取り組みによる 事業拡大



# 舞どのような取り組みを行っていますか?

当社は、社会インフラ企業(5大顧客:後述)の基幹システム構築と特殊な業務・ 業種ノウハウの保有により、当社だからこそ実現できる事業展開を行っております。 安定的な収益が期待できる分野であり、当社売上高の7割を占めております。



### 具体的なサービスとは?

NTT、JRに代表される料金課金管理システム開発や全国規模で拡がる社会インフラネットワークを監視・制御するシステム開発における事業展開、また各企業向けにカス タマイズした複雑で高度な技術を必要とするオンリーワン業務のシステム化も行っております。当社は、このように社会インフラに不可避なシステムづくりに関わる分野での サービスを行っております。

鉄道や道路、航空などの交通機関や移動体通信など、 全国規模で広がる社会インフラネットワークを 監視・制御するシステム開発

> 鉄道設備管理、 24時間オンライン集中監視制御



### 収入・料金管理に関するシステム開発 (NTT·JR関連)



### 定型業務ではない複雑なオンリーワン業務のシステム化



電話帳紙面配置管理に 関するノウハウ

3 キーウェアソリューションズ株式会社

※ユビキタス社会:ITネットワークを介し てあらゆる情報が日常生活と密接に

**\*ERP**: Enterprise Resource

Planningの略。統合業務パッケージ

と呼ばれ、受注・販売管理、在庫管

理、生産管理、会計といった企業の

基幹業務をサポートする情報システ

**\*EAI**: Enterprise Application Integrationの略。複数のシステムを

連携させ、データやプロセスの効率 的な統合を図るためのツール。

\*keyCOMPASS: KEYware

COrporate Management Pilotage

And Support Serviceの略。経営戦

略における国内有数のコンサルティ ングファームと業務提携をし、経営戦

略策定とその実施プロセスをITで支

※イノベーター: 革新的な創造者。

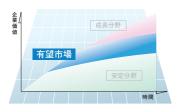
繋がる社会。

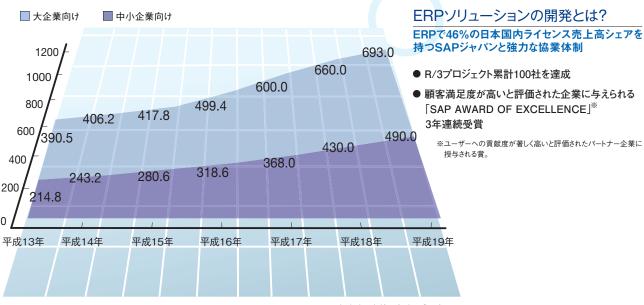
ムパッケージ。

援するサービス。

# **競 今後の展開はいかがでしょうか?**

当社は、情報インテグレーションの分野を有望市場と位置づけ、テクノロジーパート ナーとの協業により世界標準の最新技術を保有し、企業の基幹業務をサポートす るERPの開発、企業のワークフローをサポートするグループウェアの構築といった システムソリューションの新たな分野に積極的に取り組んでおります。





出所: 矢野経済研究所 平成16年3月

# グループウェアソリューションの展開とは?

### 30%のシェアを持つ日本IBMと強力な協業体制を確立

IBM社の代表ブランドであるグループウェア「ノーツ/ドミノ」を搭載し、当社独自 のノウハウを用いたグループウェア「まいきゃびシリーズ」を展開しております。

※グループウェア:グループによる知的創造活動を支援するためのソフトウェアやシステム。

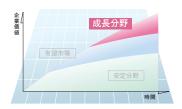
### 情報インテグレーションソリューションの提供とは? サン・マイクロシステムズとコンサルティングパートナー契約を締結

サン・マイクロシステムズ社とコンサルティングパートナー契約を締結し、EAI/BPM システム基盤構築に関わるコンサルティング等のサービスを提供しております。

※BPM: Business Process Managementの略。複数の業務プロセスや業務システムを統合・制 御・自動化し、業務フロー全体を最適化するための技術やツール。

# <sup>然</sup> 今後の可能性についてお聞かせ下さい。

情報へのアクセスが生活のあらゆる場面において日常化されるユビキタス社会の 到来を見据え、経営とITの統合コンサルティングサービスkevCOMPASSおよび IP電話といった成長分野の事業に積極的に取り組んでおります。



### kevCOMPASSとは?

### 当社のシームレスなサービスを最上流からアプローチ

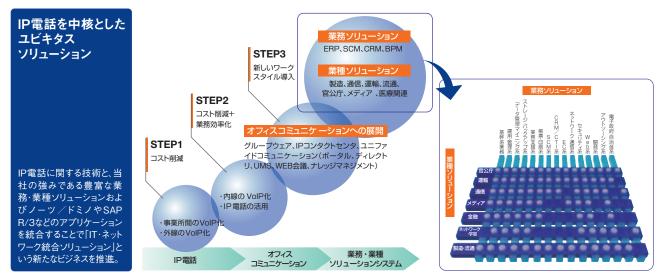
### 経営とITを一体化したソリューション・サービス

経営戦略における国内有数のコンサルティングファームと業務提携をし、経営戦 略策定とその実施プロセスをITで支援するサービスについて「kevCOMPASS」と いう名称でサービスを提供しております。

### 中核事業としてのIP電話の可能性とは?

### ~ITとネットワーク統合ソリューション~

業務の効率化や知的生産性向上、意思決定の迅速化の実現といった企業ニー ズ、そして総務省の指導の下平成19年にアナログ電話網からIP電話網への移行 の方針を受け、NECのIP電話システム「UNIVERGE」(ユニバージュ)とのパート ナー契約を締結いたしました。当社内にIP電話を販売するコーポレートソリューショ ン事業本部を設置することにより、ソリューション製品の開発・販売面でのコラボ レーション型のマーケティング活動・ITソリューション開発を実施しております。 IP電話事業は、当社が長年培ってきた業務・業種ノウハウとIP電話を連携させ た付加価値の高いシナジーソリューションです。ITとネットワークの統合ソリュー ションとなる当社の戦略事業として注力しております。



※VoIP: Voice over Internet Protocolの略。インターネットやイントラネットなどのTCP/IPネットワークを使って音声データを送受信する技術。社内LANを使った内線電話や、インターネット電話などに応用されている。 ※SCM: Supply Chain Managementの略。取引先との間の受発注、資材調達から在庫管理、製品の配送までコンピュータを使った総合的な管理手法。 ※CRM: Customer Relationship Managementの略。情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法

5 キーウェアソリューションズ株式会社 キーウェアソリューションズ株式会社 6

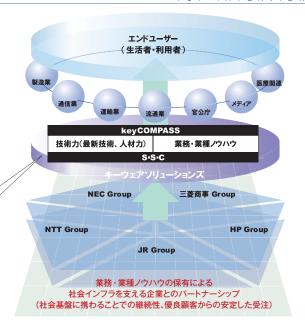
### KEYWARE SOLUTIONS

# キーウェアソリューションズの 最大の強みとは?

当社は、安定分野で培った社会インフラ企業への業務・業種ノウハウと技術力で、他社にはできない事業 展開を実現可能にします。

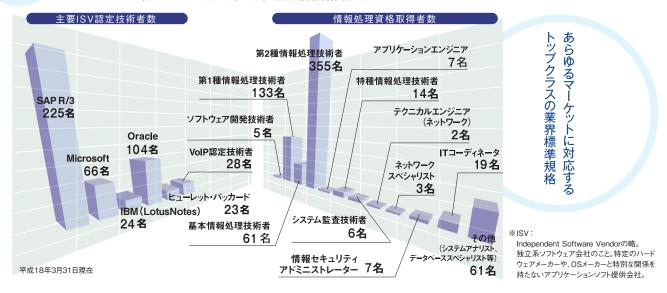
**S・S・C**(サポート・サービス・サイクル)

お客様の情報システムのサイクル全般にわたり、 付加価値の高い一貫したサービスを提供するものです。



### 具体的な認定資格技術者数とは?

デファクトスタンダード(事実上の業界標準)の認定資格技術者数



当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国、アジア向け輸出が減速していることもあり、減速感を強めつつも拡大を続けました。情報サービス産業におきましては、売上高については、年初より対前年比での売上高の増加が続いております。また、売上高全体の半分弱を占める「受注ソフトウェア」は、金融業向け、通信業向けが一貫して好調を維持し、8月までで、横ばいを含め16ヶ月連続の同比での増加が続いております。

こうした環境の中、当社は主にシステム開発事業における中 長期的な人材確保・育成のための知名度向上と、社会的 要請としての内部統制強化に向けた情報システム基盤整備 のための資金調達を企図し、6月にジャスダック証券取引所 に上場いたしました。上場を契機とし、当社がユビキタス社会 をリードしていくための事業ポートフォリオを明確化いたしました。これは、安定分野であるソフトウェア開発において生産性革新に努めつつ収益基盤を確保し、有望市場であるERP、セキュリティ事業等においてエンドユーザ志向の顧客基盤を確立し、ユビキタス社会に向けた成長分野であるIPテレフォニー事業、経営とITの統合サービスである「keyCOMPASS」事業において成長を遂げていくものであります。

この結果、当中間期は、売上高8,101,063千円(前年同期比168,797千円減、2.0%減)、営業利益210,077千円(前年同期比166,780千円減、44.3%減)、経常利益135,929千円(前年同期比221,079千円減、61.9%減)となり、当期中間純利益は61,515千円(前年同期比360,818千円減、85.4%減)となりました。



7 キーウェアソリューションズ株式会社



### 中間連結貸借対照表

| 料 目 期 別   | 前中間期(41期)<br>平成17年9月30日現在 | 当中間期(42期)<br>平成18年9月30日現在 |
|-----------|---------------------------|---------------------------|
| 資 産       | の部                        |                           |
| 流動資産      | 6,428                     | 6,888                     |
| 現金及び預金    | 967                       | 932                       |
| 受取手形及び売掛金 | 3,382                     | 2,625                     |
| たな卸資産     | 1,708                     | 3,011                     |
| その他       | 379                       | 325                       |
| 貸倒引当金     | △9                        | △6                        |
| 固定資産      | 3,227                     | 3,726                     |
| 有形固定資産    | 677                       | 638                       |
| 建物及び構築物   | 612                       | 577                       |
| その他       | 64                        | 61                        |
| 無形固定資産    | 185                       | 198                       |
| 投資その他の資産  | 2,365                     | 2,889                     |
| 投資有価証券    | 2,164                     | 2,746                     |
| その他       | 211                       | 154                       |
| 貸倒引当金     | △9                        | △12                       |
| 資産合計      | 9,656                     | 10,615                    |

| 期 別          | 前中間期(41期)        | 当中間期(42期)    |  |
|--------------|------------------|--------------|--|
|              | 平成17年9月30日現在 の 部 | 平成18年9月30日現在 |  |
| 流動負債         | 2,405            | 2,603        |  |
| 支払手形及び買掛金    | 1,321            | 1,149        |  |
| 短期借入金        | 500              | 500          |  |
| その他          | 583              | 953          |  |
| 固定負債         | 1,153            | 656          |  |
| 長期借入金        | 1,150            | 650          |  |
| その他          | 3                | 6            |  |
|              | 産の部              |              |  |
| 株主資本         | 6,094            | 7,362        |  |
| 資本金          | 1,230            | 1,737        |  |
| 資本剰余金        | _                | 507          |  |
| 利益剰余金        | 4,864            | 5,117        |  |
| 評価•換算差額等     | 2                | △6           |  |
| その他有価証券評価差額金 | 2                | △6           |  |
| 負債·純資産合計     | 9,656            | 10,615       |  |

# 公募増資資金による増収による純資産の増加の他、仕入債務の減少、長期借入金の返済などにより、純資産比率は前期末対比7.8%改善しました。

純資産比率

# 中間連結損益計算書

|     | 料目              | 前中間期(41期)<br>平成17年4月 1日から<br>平成17年9月30日まで | 当中間期(42期)<br>平成18年4月 1日から<br>平成18年9月30日まで |
|-----|-----------------|---|---|
|     | 売上高             | 8,269                                     | 8,101                                     |
|     | 売上原価            | 6,474                                     | 6,494                                     |
|     | 売上総利益           | 1,795                                     | 1,606                                     |
| ı   | 販売費及び一般管理費      | 1,418                                     | 1,396                                     |
|     | 営業利益            | 376                                       | 210                                       |
|     | 営業外収益           | 68  | 47  |
|     | 営業外費用           | 88  | 121                                       |
|     | 経常利益            | 357                                       | 135                                       |
|     | 特別利益            | 4   | _   |
|     | 特別損失            | 20  | 36  |
|     | 税金等調整前中間(当期)純利益 | 340                                       | 99  |
|     | 法人税・住民税及び事業税    | 22  | 15  |
|     | 法人税等調整額         | △103                                      | 22  |
|     | 中間(当期)純利益       | 422                                       | 61  |
| - 1 |                 |   |   |

### 販売費及び一般管理費

教育研修費、広告宣伝費などの増加はありましたが、人件費その他の経費圧縮により販売費及び一般管理費は、前年同期対比22百万円減少となりました。

### 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| 十回生物コドノノエ        |   | 开百  |
|------------------|---|---|
| 期 別              | 前中間期(41期)<br>平成17年4月 1日から<br>平成17年9月30日まで | 当中間期(42期)<br>平成18年4月 1日から<br>平成18年9月30日まで |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 715                                       | △175                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △32                                       | △263                                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △405                                      | 661                                       |
| 現金及び現金同等物の増減額    | 277                                       | 223                                       |
| 現金及び現金同等物の期首残高   | 690                                       | 709                                       |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 967                                       | 932                                       |
|                  |   |   |

### 営業外収支

持分法による投資損益の減少、公募増資に伴う株式交付費の発生、 証券関係手数料の増加などのため、営業外収支は74百万円のマイナ スとなりました。

# 中間連結株主資本等変動計算書

|                      | 当中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで | 株主資本  |       |       | 評価・換算差額等   |                      |                |       |
|----------------------|-------------------------------|-------|-------|-------|------------|----------------------|----------------|-------|
| 当中間期                 |                               | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価·換算<br>差額等合計 | 純資産合計 |
| 平成18年3月31            | 1,230                         | _     | 5,131 | 6,361 | △0         | △0                   | 6,361          |       |
| 中間連結                 | 会計期間中の変                       | 動 額   |       |       |            |                      |                |       |
| 新株の発行                |                               | 507   | 507   | _     | 1,014      | _                    | _              | 1,014 |
| 剰余金の配当 <sup>(注</sup> | :)                            | _     | _     | △75   | △75        | _                    | _              | △75   |
| 中間純利益                |                               | _     | _     | 61    | 61         | _                    | _              | 61    |
| 株主資本以外の<br>会計期間中の変   | )項目の中間連結<br>「動額(純額)           | _     | _     | _     | _          | △5                   | △5             | △5    |
| 中間連結会計期              | 間中の変動額合計                      | 507   | 507   | △14   | 1,000      | △5                   | △5             | 994   |
| 平成18年9月30            | )日残高                          | 1,737 | 507   | 5,117 | 7,362      | △6                   | △6             | 7,355 |

※新たな会計基準の導入により、連結貸借対照表中「純資産の部」における異動を分かり易く開示するため、新しい財務諸表として連結株主資本等変動計算書を掲載しております。

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

# 株主資本等変動計算書

公募増資により資本金、資本剰余金とも507百万円増加いたしました。それに加えて中間純利益の計上および剰余金の配当の結果、純資産としては前期末比994百万円増加いたしました。

<sup>※</sup>新たな会計基準の導入により、連結貸借対照表における従来の「資本の部」の記載が「純資産の 部」に変更されております。なお、前中間期「純資産の部」の数値につきましては、同「資本の部」の 数値を組み替えて表示しております。